

市議会だより おおむら

2018
11月号

今回の定例会は



No.281号

Contents

- 9月定例会 …… P2
- 決算審査 …… P4
- 市政一般質問 …… P8
- 大村市議会NEWS …… P20

表紙の写真は、8月2日に市議会議場において開催された、子ども議会の模様です。市内小学生8人・中学生16人・計24人が子ども議員として登壇し、市長をはじめ市の幹部に対し、身近な問題から大村市のまちづくりなどについて質問や提案を行いました。



Topic

12月議会から YouTube による 議会インターネット生中継が始まります

- 平成29年度一般・特別・企業会計決算を認定
- 市政一般質問 19名の議員が登壇し、新庁舎建設などについて議論
- 小学校の全普通教室などにエアコンを整備するため実施設計を行う補正予算を可決

9月 定例会



▶ 平成30年度の補正予算や条例改正など、18議案を可決（同意）したほか、平成29年度の決算11会計を認定しました。



（池田2丁目大村インターチェンジ付近の写真です。点線の部分に駐車場が整備されます。）



補正予算

「大村インターチェンジ駐車場が整備されます」

約9億9,000万円を増額する平成30年度の一般会計補正予算を可決しました。
委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

経済建設委員会

＊大村インターチェンジ駐車場整備事業

〔概要〕

大村インターチェンジに隣接する駐車場の整備に向け、実施設計を行うもの

〔補正額〕 492万9,000円
〔審査内容〕

Q 駐車場の仕様について尋ねる。

A 駐車場の規模は40台から50台を想定し、供用開始は平成31年1月の予定である。料金については、詳細はまだ決定していないが、有料にする予定である。

条例

「平成32年7月末で証明書自動交付機が廃止されます」

大村市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例など、4件の条例改正案を可決しました。委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務委員会

***大村市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例**

〔概要〕

平成32年7月31日の証明書自動交付機の運用廃止等に伴い、所要の条文整理を行うもの

〔審査内容〕

Q 施行日が平成32年8月1日であるにもかかわらず、早期に条例改正案を提出する理由を尋ねる。

A 現在、多くの市民が証明書自動交付機を利用しており、廃止についての周知に相当の期間を要するためである。また、証明書

自動交付機による「証明書交付サービス」から、マイナンバーカードを利用した「コンビニ交付サービス」へとスムーズに転換していくよう、マイナンバーカードのさらなる普及を図るためである。

マイナンバーカードによる証明書のコンビニ交付サービスについて

●取得できる証明書と手数料

証明書の種類	手数料
住民票の写し	300円
住民票記載事項証明書	300円
印鑑登録証明書	300円
戸籍謄本・抄本	450円
戸籍の附票の写し	300円
市県民税所得証明書	300円
所得証明（児童手当用）	300円
市県民税課税証明書	300円
市県民税所得課税証明書	300円

●利用方法

証明書コンビニ交付サービスの利用には、利用者証明用電子証明書を設定したマイナンバーカード（個人番号カード）と、利用者証明用電子証明書の4桁の暗証番号が必要です。

●市内の利用できるコンビニなどの店舗

- ・セブンイレブン
- ・ローソン
- ・ファミリーマート
- ・イオン大村店
- ・ホームワイド溝陸店



議決

「来年11月末開館に向け整備を進めています」

工事請負契約の締結についてなど、5件の議決議案を可決しました。委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

厚生文教委員会

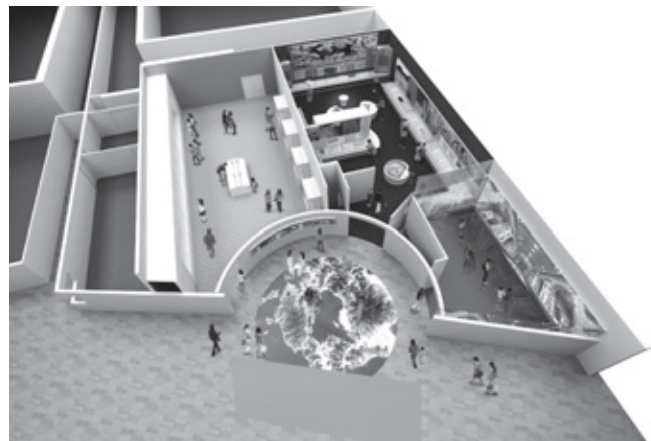
***工事請負契約の締結について**

〔概要〕

平成31年11月末開館予定の大村市歴史資料館（仮称）展示工事に係る工事請負契約の締結を行うもの

〔審査内容〕

オープン後の特別展の開催について、市側から、「特別展の開催にあたっては、他館の資料を借用展示することが多いが、基本的に、施設が完成してしばらくの間は、展示環境が不安定なため資料の貸し借りをしない」という慣行がある。そのため、開館1周年あたりに開催することを考えている。」との説明がありました。



（長崎県立・大村市立一体型図書館（愛称・ミライオン図書館）に併設する大村市歴史資料館の完成イメージです。大村市の歴史を深く、楽しく伝えるしくみとなっています。）

陳情

2件の陳情書が提出され、所管の常任委員会でも検討し協議を行いました。

- 教育環境整備及び通学路に関する陳情
- 臓器移植の環境整備を求める意見書の採択を求める陳情

決算
審査

●一般会計決算の概要

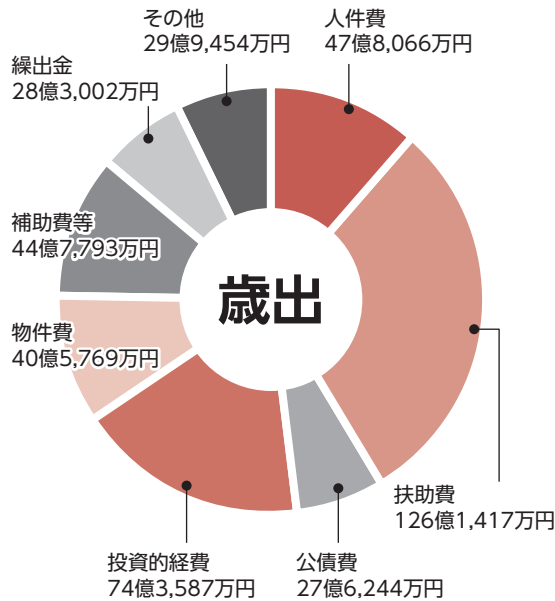
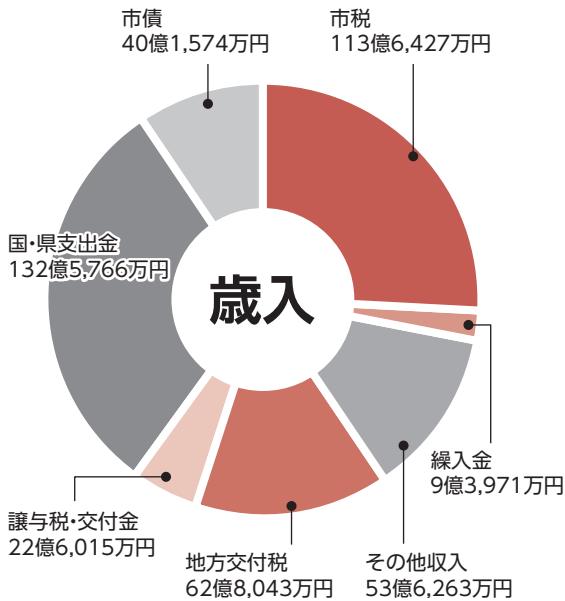
前年度と比べ、歳入は5.8%の増、歳出は6.1%の増となっています。

歳入においては、市税及び収益事業収入（競艇事業からの繰入金）が増加し、扶助費及び投資的経費の増加に伴い国庫支出金及び市債も増加しています。

歳出においては、土木費（新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業など）や、教育費（中学校給食センター建設事業など）などが増加しています。

歳入 **434億8,059万円**
(前年度比 5.8%増)

歳出 **419億5,332万円**
(前年度比 6.1%増)



特別会計		歳入	歳出
国民健康保険事業特別会計		110億1,651万円	106億8,851万円
後期高齢者医療事業特別会計		9億5,727万円	9億5,718万円
介護保険事業特別会計	保険事業勘定	67億862万円	66億2,389万円
	介護サービス事業勘定	6,469万円	6,469万円
工業団地整備事業特別会計		1億472万円	1億467万円

企業会計		収入	支出
病院事業決算	収益的	12億7,144万円	14億9,296万円
	資本的	11億7,110万円	11億7,116万円
競艇事業決算	収益的	828億6,601万円	800億8,937万円
	資本的	11億円	7億6,067万円
水道事業決算	収益的	21億6,387万円	18億1,473万円
	資本的	5億3,581万円	15億4,816万円
工業用水道事業決算	収益的	1億7,555万円	2億2,174万円
	資本的	7,721万円	1億351万円
下水道事業決算	収益的	31億5,083万円	24億5,020万円
	資本的	12億8,104万円	26億8,526万円
農業集落排水事業決算	収益的	4億3,354万円	3億7,187万円
	資本的	8,834万円	2億5,395万円

▼ 9月定例会において、平成29年度の一般会計の決算を認定したほか、国民健康保険事業やモーターボート競走事業などの特別・企業会計の決算を認定しました。
また、水道事業など4会計の利益剰余金処分を可決しました。

議員からの 質疑意見



決算の審査における議員からの主な質疑・意見は次のとおりです。

環境

*野良猫対策事業

Q 野良猫不妊・去勢手術費用助成金の交付申請状況及び実施状況について尋ねる。

A 平成29年度の申請件数については、不妊手術67頭、去勢手術30頭の合計97頭であり、実施件数については、不妊手術49頭、去勢手術20頭の合計69頭であった。申請件数と実施件数の差28頭については、助成金交付決定後、30日以内に動物病院に持ち込みができなかったものが22頭、その他、実際に持ち込んだものの、既に手術済みであったり、申請された性別と異なっていたケースが6頭であった。



福祉

*子どもの学習支援事業

Q 学習支援を受けている子どもの数と成果を尋ねる。

A 人数については、平成29年度に18名がこの支援を受けている。成果としては、学校のテストの成績が上がった可能性はあるが、クラブ活動等により、継続して受講できない児童・生徒がいるという課題もある。



産業

*企業誘致推進事業

Q 新工業団地への企業誘致の進捗状況について尋ねる。

A 現在までに十数社の現地視察を受け入れた。分譲と同時の完売を目指し、視察に来ていただいた企業も含め、今後も継続的な誘致活動を行いたい。この答弁に対し、「平成31年4月の分譲と同時に完売を目指すのであれば、視察に来る企業へ交通費の補助を行う

など、もっと多くの企業に視察に来てもらえるような取り組みを考えていくべきである。」との意見がありました。

観光

*「花と歴史と技術のまち」イベント開催事業

Q イベントの来場者数と市内、市外在住者の内訳について尋ねる。

A 来場者数は、6万2,506人で、その内訳は、市内49%、市外51%である。

この答弁に対し、「本事業は、観光交流人口を伸ばす材料にはなったが1回限りのイベントとして終わってしまった。今後、このようにイベントを行う際は、継続的な観光客数の増加につながるよう、特に、今回来場した51%の市外の方に再び訪れてもらえるようなアピールをしていく必要がある。」との意見がありました。

教育

*小中学校連携一貫事業

Q 事業の実施状況を尋ねる。

A 6中学校区で、それぞれに特色のある活動をしている。例えば、基本的な生活習慣を確立するため、早寝、早起き、朝

ご飯の推奨や、中学校のテスト期間に合わせて、小学生にもテレビの視聴やゲーム機の使用の制限を呼びかける中学校区もある。

その他

*ボランティア活動支援事業

Q ボランティア活動を行う上で必要となる交通費やボランティア保険などの費用を市が一部負担することは検討していないのか。

A ボランティア活動を促進するために、できるだけ本人の費用負担を少なくすることは非常に重要と考えている。市が費用を負担すると、その分の予算が増えることにもなるが、困っている人が助かったり、ボランティア活動の推進にもつながるので、今後、他市の状況を見ながら市としてできることを調査研究していきたい。



注1：平成29年6月3日から7月2日まで、大村公園内で開催された、チームラボによるデジタルアートイベント

●賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件名	議決結果
第68号議案	平成30年度大村市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
第73号議案	平成29年度大村市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
議会第2号議案	第68号議案平成30年度大村市一般会計補正予算（第4号）に対する付帯決議	原案可決

●議員別賛否一覧表（○は賛成 ×は反対 三浦正司議長は採決に加わらない）

議員名 議案番号	みらいの風							緑風会			至誠会		大政クラブ			公明党	社会クラブ		無党派		神近	三浦	賛成	反対	
	伊川京子	野島進吾	井上潤一	朝長英美	村崎浩史	廣瀬政和	村上秀明	山口弘宣	古閑森秀幸	山北正久	永尾高宣	城幸太郎	大崎敏明	田中秀和	岩永慎太郎	小林史政	田中博文	村上信行	水上享	宮田真美	中瀬昭隆	寛(副議長)			正司(議長)
第68号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○		21	1
第73号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		21	1
議会第2号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○		21	1

●付帯決議

9月定例会では、7名の議員から、第68号議案平成30年度大村市一般会計補正予算（第4号）に計上されている農道維持管理事業・農道松尾開拓線分について、早期に地域住民への説明及び関係者との協議を行い、議会に経過報告を行った上で事業を実施するよう市に求める付帯決議案が提出され、賛成多数で可決されました。

付帯決議の内容は、以下のとおりです。

今回の補正予算において計上されている農道維持管理事業・農道松尾開拓線の改修工事については、過去に市が森園公園整備のために行った用地取得の際の、土地所有者の養豚事業者との取り決めに基づき、東大村地区の事業用代替地の周辺部において実施するものである。

市は、以上の過去からの経緯について、これまで地域住民に十分な説明を行っておらず、地域からの意見・要望に対しても誠実さを欠いてきた。

このことは、地域住民が市に根強い不信感を抱く要因にもなっており、本農道の改修工事を進める際に必要不可欠な、市と地域住民との良好な関係性の構築が果たして可能なのか、我々は強い疑念を抱かざるを得ない。

しかしながら、市の事業への用地提供者に対し、市が適切に対応することは当然の行為であると理解するものである。したがって、市に対し、当該事業については、下記のとおり対応した上で実施するよう求めるものである。

記

- 1 地域住民に対し、市と当該事業者との過去からの経緯について早期に説明を行い、今後の地域振興に配慮し、誠実に課題解決に努めること。
- 2 市と地域住民が合意し立ち上げを予定している三者協議会を早期に開催すること。
- 3 予算執行に当たっては、議会に対し事前に経過報告を行うこと。

8月臨時会

8月21日に臨時会が開催され、平成30年度大村市一般会計補正予算(第3号)に計上された市庁舎建設事業(基本設計関連予算)について、所管委員会、本会議において、さまざまな議論が交わされました。本会議での討論は次のとおりです。

《討論》

賛成 ▶平成28年4月の熊本地震後、宇土市役所の状況を目の当たりにしたが、今大村で地震が起きたらどうしようもない。今、ここで決めなければ、4年後に新庁舎が完成しない。市は、財政見込みもしっかりと検証しており、建設費や建設面積も十分精査して圧縮した。あとは、市民の負託を受けた我々議員が決断をするときである。そして、これからも進捗状況をしっかりと検証していかなければならない。

反対 ▶旧浜屋ビル(中心市街地複合ビル)の改修工事の際にも、市は当初の見通しよりも大幅に増額変更を行ったということを私たちは経験している。そういう中で、本当に今提示されている金額内で、市庁舎が建てられるのかどうか、計画が進む中でまた増額変更されるのではないかと疑念を拭い去ることができない。また、市民の声が置き去りにされているのではないかと不安がある。

●賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件名	議決結果
第58号議案	平成30年度大村市一般会計補正予算(第3号)	原案可決

●議員別賛否一覧表 (○は賛成 ×は反対 三浦正司議長は採決に加わらない)

会派名	みらいの風						緑風会			至誠会		大政クラブ		公明党	社会クラブ		無党派		神近 寛(副議長)	三浦 正司(議長)	賛成	反対		
	議員名	伊川 京子	野島 進吾	井上 潤一	朝長 英美	村崎 浩史	廣瀬 政和	村上 秀明	山口 弘宣	古閑 森秀幸	山北 正久	永尾 高宣	城 幸太郎	大崎 敏明	田中 秀和	岩永 慎太郎	小林 史政	田中 博文					村上 信行	水上 享
議案番号	第58号議案	○	○	○	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	12	10

10月臨時会

10月26日に臨時会が開催され、平成30年度大村市一般会計補正予算(第5号)及び控訴の提起の2議案を審議しました。採決の結果、補正予算は原案可決となり、中学校に続き小学校においてもエアコン整備が進められることになりました。

- 平成30年度大村市一般会計補正予算(第5号) 小・中学校施設環境改善事業
〔概要〕小学校の全普通教室及び小・中学校の特別教室の一部に空調設備を整備するために実施設計を行うもの
〔補正予算額〕 1,402万7,000円
- 控訴の提起について
〔概要〕10月17日に長崎地方裁判所大村支部から言い渡された、本市に対する損害賠償請求事件の判決に対し、市は不服があるため、控訴の提起を行うもの

●賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件名	議決結果
第88号議案	控訴の提起について	原案否決

●議員別賛否一覧表 (○は賛成 ×は反対 三浦正司議長は採決に加わらない)

会派名	みらいの風						緑風会			至誠会		大政クラブ		公明党	社会クラブ		無党派		神近 寛(副議長)	三浦 正司(議長)	賛成	反対		
	議員名	伊川 京子	野島 進吾	井上 潤一	朝長 英美	村崎 浩史	廣瀬 政和	村上 秀明	山口 弘宣	古閑 森秀幸	山北 正久	永尾 高宣	城 幸太郎	大崎 敏明	田中 秀和	岩永 慎太郎	小林 史政	田中 博文					村上 信行	水上 享
議案番号	第88号議案	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	3	19



防犯・防災

災害時の避難について



朝長 英美 議員

現在、市内の指定避難所は49カ所あるが、そのうちお寺などの民間施設の避難所のほうが避難するのに便利な場合は利用可能なのか。今夏の大雨、台風接近の際、民間施設の避難所は開設されなかった。また、避難所での備蓄や障害者・高齢者の避難体制は十分なのか。

答

開設する避難所については、災害等の内容や、避難所への人員配置などを考慮し、状況に応じて決定している。今後、人員配置なども含めて検討し、民間施設の避難所も開設する方向で協議していきたい。避難所での備蓄品については、各出張所に毛布を、三浦、鈴田、竹松、萱瀬、福重の5つの出張所には、非常食を配備している。障害者や高齢者など災害弱者の方の避難については、市と自主防災組織、町内会との協定を結んでいる地区に対しては、災害弱者の方の名簿を提供し周知を行っているが、引き続き良い政策がないか検討していきたい。

防犯・防災

避難所備蓄品に液体ミルクを加えて欲しい



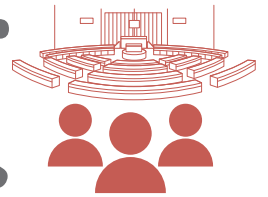
田中 博文 議員

本年8月8日に、乳児用液体ミルクの国内製造・販売が解禁された。実用化までにはまだ時間がかかりそうであるが、外国産のものは既に国内で使用されており、特に西日本豪雨の際には、被災地へと届けられ、乳児の生命を支えてきた。粉ミルクに比べてコストの問題もあるが、ぜひ備蓄品の一つに加えて欲しい。このことについて、市の見解を尋ねる。

答

液体ミルクについては、コストの問題に加え、保存期間が半年から1年と備蓄するには少し期間が短いという課題がある。しかし、災害時の深刻な状況においては、必要であると考えられる。また、国内で製造・販売されるまでには1年以上かかるとの見通しであるため、今後の動向を注視し、その必要性和併せて検討していきたい。

市政一般



質問

9月定例会では、19名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

● 索引 ●

- 防犯・防災 …… P8~9
- 生活・環境 …… P9
- 福祉・医療・保健 …… P9~10
- 産業・経済・労働 …… P10~11
- 教育・文化・スポーツ …… P11~13
- 都市整備 …… P14~15
- 行財政・一般 …… P15~17

防犯・防災

防災ラジオの配布状況について



古閑森 秀幸 議員

今年の夏は、2カ月という短い期間に災害的猛暑、西日本豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震と大きな災害が立て続けに起きている。災害には常日頃備える必要があり、災害時に、いち早く災害情報や防災対策を市民に伝える防災ラジオは有効であると考えられる。現在の防災ラジオの配布状況について尋ねる。

答

防災ラジオの配布状況については、9月1日現在で68.9%の配布率（配布世帯数／全世帯数）である。



 **生活・環境**

使用済みの紙おむつは再生燃料になります



田中 博文 議員

使用済みとなった紙おむつは、水分等を含み、重量は3～4倍ほどに増え、焼却炉の劣化促進や助燃料代の増大につながることを確認されている。今後、高齢化が加速していく中、紙おむつの需要はますます増えることが見込まれる。使用済み紙おむつの有効活用に取り組む先進地の例を参考に、本市の環境センターも建て替えに際し、再生エネルギー化の導入検討を要望する。

答

高齢化の進行に伴い、紙おむつのリサイクルが重要な課題となっていることは認識している。今後、環境センターの建て替えについて具体的な協議を進めていく中で、紙おむつだけではなく、生ごみ、ペットボトル、雑誌など、新たなリサイクル手法について、どの手法が一番費用対効果を発揮し、合理的であるか研究していきたい。

 **防犯・防災**

自然災害の危機管理、安全対策について



岩永 慎太郎 議員

大規模災害に備えて、大村市地域防災計画・水防計画が作成されているが、想定降雨量の最高を記録する事態では、被災状況をどのように予測しているのか。また、災害ハザードマップの周知・理解を深めるための説明会や自主防災訓練はどのように実施されているのか。

答

大村市地域防災計画・水防計画において、具体的な想定降水量は記載していないが、市の気象や地勢等地域の特性によって起こる災害を考慮し、過去の災害を教訓に、予防策や災害発生時の応急対策、復旧・復興計画等を定めている。また、ハザードマップの説明会は行っていないが、広報おむらや市のホームページ等において、住んでいる地域にどのような災害の危険があるのかハザードマップで確認するよう呼びかけている。また、自主防災組織の訓練においては、ハザードマップの確認とともに地域の防災マップを作成し、災害に備えてもらう取り組みを行っている。

 **福祉・医療・保健**

公共施設における受動喫煙対策は進んでいるのか



伊川 京子 議員

受動喫煙によってたばこを吸わない人もがんや脳卒中などさまざまな病気のリスクが高まり、妊婦や赤ちゃんにも悪影響を及ぼすことが分かっている。国では健康増進法の一部改正が行われ、受動喫煙対策が強化されるが、市の公共施設について必要な対策はとられているのか。また、今後の方針として、新中地区公民館や新市庁舎について、対策をどのように考えているのか。

答

市内の公共施設について、平成27年度と平成29年度を比較すると、効果的な対策が未実施であった1施設が建物内禁煙となり、建物内禁煙であった4施設が敷地内禁煙へ、建物内完全分煙であった2施設が建物内禁煙となるなど、受動喫煙対策が進んでいると考える。また、新中地区公民館については、建物内禁煙を想定しており、新市庁舎については、受動喫煙防止に配慮した設計の検討を進めていきたい。

 **生活・環境**

町内会加入問題



朝長 英美 議員

市内における町内会未加入世帯は何世帯か。また、町内会加入の対策はどのようなことを行っているのか。また、市職員が居住地において、町内会に加入しているかしっかり把握しているのか。

答

町内会への未加入世帯数は、本年4月時点では8,494世帯であり、全世帯の約23%である。また、町内会加入の対策として、転入・転居者に対し、町内会長を紹介したり、加入促進のチラシや加入申込書を配布している。昨年8月には、長崎県宅地建物取引業協会大村支部、全日本不動産協会長崎県本部、大村市町内会会長連合会と市の4者で、大村市における町内会加入促進に関する協定を締結した。また、市職員の町内会未加入者の状況については、市内在住の職員で17名、市外在住の職員で4名である。



福祉・医療・保健

健康ポイント事業について



野島 進吾 議員

地域連携ポイント事業の研究を生かし、医師会や商業者の協力のもと、子育て世代から高齢者まで、健康づくりに関心をもっていただけるよう、健康で長生きを目的とした健康ポイントサービス事業、または、健康マイレージ事業を早急に取り組むことを望むがどうか。

答

現在、本市でも、健康ポイント事業については研究を進めているところである。地域連携ポイントと連携した取り組みと健康ポイント事業単独での取り組み、双方の選択肢を視野に入れながら研究を進めている。今後も、健康アプリ等の既存のICTサービスや先行自治体の事例を参考としながら、健康ポイント事業の仕組み、対象者等を研究していきたい。



福祉・医療・保健

保育料無償化で保育需要対策



村上 信行 議員

来年10月に政府は幼児教育・保育無償化を実施予定である。昨年4月の本市の待機児童数は99人と最悪の事態が発生したが、今年も解消されずに推移しており、来年の無償化では計り知れない保育需要の増が予想される。私の予測では1,000人以上の希望者が増加すると見ている。今から一年かけて保育所の大幅な定員増加を実施しなければならないが、市の対策は万全か。

答

現在準備中である、子育て世代向けアンケートの実施による意向調査等を踏まえ、本年度中にこの無償化を前提とした新たな需要見通しを立てたい。また、現在、市では、保育士確保対策や、新規園の開設の公募、私立幼稚園の認定こども園への移行支援などを行っており、今後も適切な保育の受け皿確保に向け、多角的にあらゆる努力を尽くしていきたい。



産業・経済・労働

女性農業者活躍の推進について



村上 秀明 議員

女性農業者を中心に組織をつくり、地産地消の取り組みや食育活動、農産加工品の生産や販売などの活動が行われている。しかしながら、農産加工品の生産や販売には、多くの費用と知識、経験などが必要であり、苦慮されている。これらのことを踏まえ、女性農業者団体に対して、活動のPRや助成などの支援ができないか。

答

女性農業者で組織化された団体の活動は、農業の振興や地域コミュニティの醸成を図る上で、非常に重要であると考えている。活動のPRについては、現在、JAの機関紙等に掲載されているが、市のホームページや広報紙などを活用しながら実施していきたい。また、助成については、県やJA、関係団体などとの意見交換を行いながら、研究を進めていきたい。



福祉・医療・保健

孤立死・孤独死に対応する取り組みについて



山口 弘宣 議員

一人暮らしや高齢者のみの世帯が増加している現状の中で、自宅での突然死及び孤独死が発生することも予想されるが、そのような場合の行政の役割、対応について市としてどのような取り組みができるかと考えているのか。

答

身寄りのない一人暮らしの方が自宅で死亡された場合、警察からの連絡を受け、親族等の調査を行うが、親族等が不明の場合や長年の親族間のトラブル等により火葬、埋葬等の関わりを拒まれた場合には、墓地、埋葬等に関する法律第9条により、市で火葬等を行う。核家族化の進展に伴い今後このようなケースが増えるものと考えられるため、孤独死、突然死に関して、地域の方や民生委員の皆様などと連携し、地域で見守る体制づくりを目指していきたい。

産業・経済・労働

**野岳湖を中心に周遊できる
観光開発を求める**



山北 正久 議員

本市の平成29年の観光客数は146万人で、県内で8位である。県立公園野岳湖周辺施設や観光農園には年間を通して市内外から多くの利用者が訪れており、隣接するゴルフ場にも遠方から多くプレイヤーが訪れている。野岳湖周辺を本市の新たな観光地として、ホテルや温泉施設等の娯楽施設を民間活力を誘導し開発するべきだと考えるがどうか。

答

野岳周辺は自然豊かで観光資源が豊富にあり、本市の観光振興において大変重要なエリアであると認識している。さらなる誘客により、経済効果や地域活性化を図るためには、民間活力による開発は有効であると考えているため、引き続き民間企業の動向や情報収集に努めるとともに、市として動けるところはしっかり動きたい。

産業・経済・労働

通院バスの運行を



田中 秀和 議員

民間のスーパーなどが運行するお買い物バスが好評である。交通弱者のバス利用目的は買い物と通院であると聞かすが、市民病院や医師会等にお願いし、運賃無料の通院バスの運行ができないか。曜日を決め交通空白地を中心に各地域を週2回程度のローテーションで運行すれば、かなりの部分がカバーできると考えるがどうか。

答

患者の送迎を目的として、市民病院、あるいは医師会等が独自でバスを運行されることは可能ではないかと考える。しかし、市で実施することや、補助金などの財政支援を行うことについては、今のところ考えていない。



教育・文化・スポーツ

**小中学校の空調設備
設置実現を目指して!!**



永尾 高宣 議員

中学生よりも体力が劣る小学生の子どもたち。「命の危険がある暑さ」これは災害でもあり、子どもたちの安全より優先度の高い課題がどのくらいあるのだろうか。小学校のエアコン設置を、来年夏の供用開始で進めている中学校と同時にできないか。どうしても間に合わないのであれば、どんなことをしても冬までに設置できないか。

答

小学校については、中学校の場合と同様に考えると、実施設計に4カ月、設置工事に4カ月、それぞれの入札契約事務に2カ月、最短で行ったとしても合計10カ月程度はかかると見込んでおり、中学校よりも学校数、教室数が多いため、それ以上の期間を要することが想定される。現段階では、具体的なスケジュールは決定していないが、できる限り早い時期での供用開始を目指したい。

教育・文化・スポーツ

**公共施設の安全管理
について**



岩永 慎太郎 議員

学校や公共施設のブロック塀は、本市においても16箇所が建築基準法施行令の規定に不適合との報告である。大村市地域防災計画ではチェック指導を徹底するとあるが、なぜ多くの塀が放置されてきたのか。

答

地域防災計画においては、ブロック塀等の倒壊防止対策として、崖地に新たな建築物や擁壁を設ける場合には、建築基準法に基づき指導を行うこととしている。他自治体と同じように、かなり前につくられたブロック塀についてはしっかりした点検を行っていなかったため、このような状況になったと反省している。今後、今回報告した16箇所以外についても、目視点検でわからない鉄筋の間隔や基礎の深さ等が基準を満たしているかどうか、さらに調査する。

教育・文化・スポーツ

県立・市立一体型図書館「ミライon」の開館について



古閑森 秀幸 議員

県立・市立一体型図書館の開館時期について、市長からは地区別ミーティングなどで平成31年11月との説明がされているが、何回も開館予定が変わっていることから、これ以上に遅れることはないのか。ハード整備を含めた、全体的な県立・市立図書館の開館までのスケジュールと大村市歴史資料館の開館時期について再度説明を求める。

答

現在、建物の屋根及び外装の設置工事が終わり、各階の内装工事及び外構工事に入っており、来年1月末の竣工を目指している。2月中旬ごろから執務室及び資料の移転及び自動貸出機などの機器設置を行い、9月末ごろには移転を終了する予定である。その後、2カ月かけ、蔵書点検など開館準備を行い、平成31年11月末ごろの開館を予定している。また、大村市歴史資料館についても、同時開館を目指している。

教育・文化・スポーツ

小中学校教職員にタイムカードの導入を提案する



山北 正久 議員

文部科学省が平成28年度に実施した教員勤務実態調査の速報値から浮かび上がった教職員の長時間勤務という看過できない状況を鑑みて、「学校における働き方改革特別部会」は緊急提言を公表した。その中では、教職員の退勤時刻管理についてICTやタイムカードなどを導入し勤務時間を客観的に把握、集計できる体制の構築が求められているが、本市の見解について尋ねる。

答

勤務時間の把握にあたっては、客観的かつ適正に記録することが重要であると認識している。しかし、教職員は生徒指導や保護者の相談など教科指導以外の業務も多く、勤務時間の把握が難しい状況もある。現在、3学期制準備委員会において、教職員の働き方改革に関わり、自己申告方式ではなく、ICTやタイムカード等による勤務時間の把握について検討を行っている。

教育・文化・スポーツ

小学校のエアコン設置について



中瀬 昭隆 議員

シンガポールの建国の祖リー・クアンユーは、快適な労働環境は生産性向上につながるとエアコンを積極的に導入した。学校においても、子どもたちに我慢させるよりも、快適な環境で学習させる方が学習効果を上げられる。導入にあたっては、リース制度を活用すれば、初期費用は不要で、財源の心配が要らない。まずは各教室の温度や日の当たり具合などを調査し、導入を検討すべきと考えるがどうか。

答

小学校の空調設備の導入について、現在、検討を進めている。校舎建て替え問題などを整理し、できる限り早い時期での供用開始を目指したい。



教育・文化・スポーツ

学校遊具の管理体制を強化すべき



村崎 浩史 議員

小中学校のグラウンドに設置しているブランコや鉄棒、ジャングルジムなどの遊具について、全体を把握しているか。また、それらの定期的な点検は誰が、どのような期間で行っているのか。学校任せではなく、専門家が定期的な検査を行い、更新計画を策定して安全管理体制を強化するべきではないか。

答

各学校への遊具の設置状況は把握しているが、設置年月までは把握できていない。現在、全学校において、点検カードを作成しており、学校職員の担当者が月1回の点検を実施している。また、教育委員会の施設担当職員も、3年に1回の点検を実施している。学校遊具の更新計画については、平成35年度から小中学校のアセットマネジメント計画が動き出すため、これに併せて市内で協議を開始したい。

注2…小学校に入学したばかりの1年生が、学校生活になじめない状態が続くこと

教育・文化・スポーツ

給食費の無償化を求める



宮田 真美 議員

今、全国的に給食費の無償化が広がっている。憲法第26条第2項では「義務教育は無償」としている。第3子以降の無償化に必要な予算は約2,500万円、第2子以降の半額には約7,200万円、全額無償化には約4億4,000万円である。できれば全額無償化に、少なくとも一部無償化については実施に向けた検討をすべきではないか。

答

憲法第26条第2項における無償の対象は教科書代と授業料であると考えている。学校給食に要する経費については、学校給食法を踏まえ、給食施設整備費や人件費等は教育委員会が負担し、残りの食材費のみ保護者の負担と考えているため、学校給食費の無償化については、一部無償化も含め、現段階では考えていない。



教育・文化・スポーツ

給付型奨学金及び就学援助の審査基準



宮田 真美 議員

給付型奨学金の申請について、審査基準の一つである収入についての記載が曖昧で分かりづらいとの声がある。就学援助についても同様の表現となっている。給付型奨学金申請者の世帯収入の条件は、生活保護基準額の1.5倍以下、就学援助の場合は1.3倍以下である。市は、市民に対して必要な情報は積極的に開示すべきであるが、収入の基準を明記してはどうか。

答

収入の基準について、募集要項に記載する方向で検討していきたい。



教育・文化・スポーツ

大村市教育の館の整備について



野島 進吾 議員

大村市教育の館（旧梶山御殿）の入口の門から中庭を仕切っている木の塀が、数年前からひどく傷んでいるにもかかわらず、まだ何も修繕されていない。屋内のトイレ改修も併せて早急に環境の整備をしていただきたいがどうか。

答

教育の館の整備については、あおば教室に通級している子どもたちの環境を整えることを優先し、まずは屋内整備を重点的に実施している。木の塀については、7月の台風により被害を受け、危険を伴うことから、まずは撤去し早急に整備したい。また、トイレについても、計画的に整備を進めていきたい。



教育・文化・スポーツ

幼保小・小中連携の取り組みについて



廣瀬 政和 議員

幼保小・小中連携教育について、これまで教育委員会では「積極的に取り組んでいる」とのことであった。具体的にはどのような取り組みをしているのか。また、冊子「大村市の教育」の中で幼保小・小中連携・一貫教育の目的に「課題である小1プロブレム、学力向上と不登校対策に取り組む」とあるが効果は上がっているのか。

答

幼保小連携については、園児による小学校見学や1年生との交流活動、保育所・幼稚園と小学校の先生による合同研修会や相互の授業参観などを開催している。また、各家庭に情報誌「もうすぐ1年生」を配布し情報提供を行っている。小中連携については、小中学校間の円滑な接続を目指す連携教育に取り組んでいる。効果については、幼児期から中学校卒業までを見据えた取り組みであるため、即効性のあるものと時間をかけることで効果が見られるものがあると考えている。



都市整備

JR在来線新駅の名称を「郡駅」と提案要望



水上 亨 議員

新幹線車両基地建設に伴う県の埋蔵文化財発掘調査では、縄文・弥生時代をはじめ歴史的に貴重な埋蔵物が発掘されている。新幹線開業時、在来線に新駅が設置される宮小路三丁目周辺は、県立ろう学校、虹の原特別支援学校、郡中学校があり、文教ゾーンと設定されている。そこで、新駅名を歴史と福祉を学ぶ「郡駅」と提案し、強く要望する。

答

駅名については、新幹線開業の約1年前にJR九州が決定・公表することとなっている。駅の名称について要望は可能とのことであるため、シティブロモーションの効果が見込め、利用者に親しんでもらえるような名称となるよう、さまざまな方から意見をいただいた上で、遅くとも平成31年度末までにはJR九州に要望を行いたい。



都市整備

市営住宅入居に2人の連帯保証人が必要か



神近 寛 議員

市営住宅入居世帯における連帯保証人の現状はどうか。住宅使用料の債権放棄額が多額である事実は、保証人制度が十分に機能していないことを示唆している。現在、税収納部署の努力で、収納率が上がっており、滞納対策は国交省が推奨する家賃債務保証会社を活用し、希望者には緊急連絡先の申告のみで入居可能とする仕組みを検討すべきである。

答

本市では、入居契約に当たり原則として2人の連帯保証人が必要であるが、市長が特別の事情があると認める入居契約については、事案ごとに要件の緩和を行っている。家賃債務保証会社による法人保証については、基本的に家賃債務の保証のみを行い、入居者の緊急時の対応等はしないため、現在のところ導入の考えはないが、今後、国交省が法人保証を含む保証人の取り扱いについて調査を行うとの通知があっており、その動向を注視していきたい。



都市整備

IT活用の通報システムについて



伊川 京子 議員

このところ、道路上の落下物など、市道上の不具合による交通事故の事案が多い。道路に限らず、橋、公園の遊具等、これからますます老朽化が進むことから、事故を未然に防ぐためにも、市民にスマートフォンを使って不具合箇所を市に通報してもらうシステムの活用を考えてはどうか。今後の取り組みについて尋ねる。

答

IT活用によるインフラ通報システムについては、県内における先進事例の長崎市の導入状況の聞き取りや、システム開発業者から見積もりを徴収するなど、システム導入に係る必要経費等の調査研究を行っている。今後の取り組みについては、SNSなど、手軽に使える通信手段を活用した通報方法などの研究と併せ、通報システム導入による費用対効果等の検討を行うなど、導入の可否を含め、引き続き調査研究していきたい。



都市整備

都市計画道路(北部地区)について



村上 秀明 議員

大村市の各地域の均衡のとれた発展が大事であり、北部地区の発展も市にとって重要である。第5次大村市総合計画や都市計画マスタープランを見直す時期がきている今だからこそ、北部地区の用途地域の見直しを行い、都市計画道路を県道大村嬉野線まで延伸してはどうか。また、九州農政局への用途地域の拡大の要望について、平成14年以降行っていないとのことであるが、当時から農業環境も変わっており、再度熱心な要望活動を望む。

答

北部地区の用途地域については、用途地域の拡大に必要な農業振興地域を除外することが大変厳しい。また、県道大村嬉野線に通じる都市計画道路の延伸については、用途地域外を通ることが想定され、新たな都市計画道路の計画は困難である。市としても、北部地区の活性化には道路網の形成が重要な課題であると認識しており、既存の市道等の活用も含め、中長期的な道路網の計画を調査研究していきたい。また、九州農政局への用途地域の拡大の要望について、農業振興地域の除外を含め、現状を確認しすぐに行いたい。



注3…公有地などの有効活用に向けた検討にあたって、活用方法について民間事業者から広く意見、提案を求め、「対話」を通じて市場性等を把握する調査
注4…大規模な宅地造成や、再開発事業などを行う開発業者のこと

都市整備

森園公園をさらに美しく!!



永尾 高宣 議員

もりぞの花フェスは毎年開催され、大変な賑わいであるが、イベント時の駐車場が不足しており、以前からある芝の駐車場は、水はけが悪く雨天時には利用しにくい状況である。この駐車場の整備と併せて、南側と西側の植樹帯を駐車場にできないか。また、公園をさらに美しくするために、咲いている期間が長いサルスベリを新たに植樹したらどうか。

答

本年度のもりぞの花フェスの際は、公園の駐車場125台に加え、近隣の給食センターの100台分の駐車場も確保している。従来の芝の駐車場について、改修の必要性は感じているが、利用状況を見る限り、アスファルトの駐車場に対応できていると考える。また、植樹帯を駐車場にすることは、森園公園が植物公園であるため考えていない。また、サルスベリの新たな植樹についても、十分な植栽スペースがないため今のところ考えていないが、今後、枯れ木等の植えかえの際には、可能であれば考えたい。

都市整備

新幹線新大村駅(仮称)東口の開発について



城 幸太郎 議員

市長は8月の臨時議会で新幹線新大村駅(仮称)東口での文化ホール建設を前向きに検討すると答弁された。本年度内にサウンディング調査^{注3}を行い方針を決定したいとの担当部局の発言もあった。市長のマニフェストの中でも、市民会館の早期新築計画を進め、市民の音楽・文化・芸術活動の推進を図るとうたっていることから、新大村駅(仮称)東口の開発に当たっては、文化ホール建設を必須条件に入れて開発者を選定すべきと思うがどうか。

答

デベロッパー^{注4}が新駅周辺全体の開発を検討する中で、当然市としては文化ホールについての意向を伝えるが、今後さまざまな提案が出てくると思われる。その中で、市として、また議会として、どういう判断をしていくかということになると思われるため、サウンディング調査以降の動きを議会とともに進めていきたい。

行財政・一般

市庁舎建設と基本計画関連



村上 信行 議員

市は昨年7月に新庁舎建設にあたり、基本計画策定を業務委託し、今年4月に大村市新庁舎建設基本計画(素案)が出された。その結果、事業費は当初予定していた80億円から125億円に大幅に上がり、市民から多くの異論が出た。その後、再度見直しを行い、7月には事業費108億円の計画が示されたが、この計画からは庁舎の全体的な姿が見えてこない。これから発注する基本設計で建設面積や建物の構造などが検討依頼の対象になるのであれば、また内容が変わるのではないか。いったん計画を中止して再検討すべきだ。

答

基本設計の業務については、今からプロポーザル方式により事業者を選定していく。決定した事業者から専門的なアドバイスや提案を受け、協議を行い、市が中心になって、市の考え方も盛り込みながら基本設計の策定を進めていきたい。

行財政・一般

公共工事に使用する特殊単価について



城 幸太郎 議員

市が工事を発注するとき使用する「特殊単価」はどのように算出されるのか。特殊単価と実勢価格に大きな差が生じてもその差額を認めてもらえず、赤字になった工事もあると聞く。発注者である市は企業を育てるという役割も担う。企業の発展はひいては市の発展につながるはずであるが、特殊単価の算出方法について見解を問う。

答

特殊単価の算出については、原則として3社以上から見積もりを徴取し、その平均から30%以上価格が違うものを異常値として除外した上で、最低の価格を特殊単価として採用しており、県の算出方法に準じている。また、決定した特殊単価については、入札の際の縦覧設計書において公表しているため、業者の方々も事前にご存じのはずである。

行財政・一般

所有者不明土地の活用策について



山口 弘宣 議員

地籍調査を進めていく中で所有者不明土地も少なからずあると思われるが、どのような対処がなされているのか。所有者不明土地については、国土交通省が有効活用に向けた新制度を打ち出しているが、本市での活用策や取り組みについて、今後どのような具体策を検討していくのか。

答

現行の地籍調査では、所有者が不明で境界が確認できなかった土地については筆界未定として処理することになっており、土地所有に係る登記の名義人はそのままとなる。また、今年6月に「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」が制定されたが、まだ国から具体的な省令等が示されていないため、市として具体的な検討までには入っていない。国から省令等が示された後、庁内で協議していきたい。

行財政・一般

市庁舎建設候補地選定経過に納得しかねる

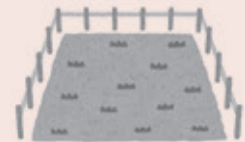


神近 寛 議員

市庁舎建設候補地選定作業は、内部検討委員のみで行われた。「学識・専門家・市民を入れるべき」との声は届かなかった。文書公開された各候補地のメリット・デメリットに関する資料には、正確性を欠き、意図的と思われる記述や、思い込みによる表現が認められ、納得し難いものである。再度、学識等を入れ検討することを要望する。

答

当初の計画から状況が変わったことについては、この一年間真摯に市民や議会にお知らせをしてきた。その中で、一定の理解を得られたということで議会に予算議案を上程し、市民の代表である議員に判断をいただいた。そういったことから、ここでいったん停止ということは一切考えていない。



行財政・一般

懐かしの名曲で大村の名を全国へ浸透



水上 亨 議員

大村を全国にPRするため、昭和36年に「大村ワルツ」、「桜田の堀」という2曲の歌が発表された。作詞は当時の市の助役の渋江武氏、作曲は大村中学校教諭の橋口末雄氏、編曲は船村徹氏である。歌い手は「大村ワルツ」がコロムビアローズ、「桜田の堀」が島倉千代子といずれも一流歌手であり、レコード化され踊りの振り付けもされた。昨今の昭和歌謡ブームに乗り、シティプロモーションとして活用すべきであると考えているがどうか。

答

外部に発信をする前に、本市での歌の知名度の低さが大きな課題であり、CD等へのリメイクは困難と考える。また、本市の移住・定住施策のターゲット層である20代、30代の子育て世代にこの歌が響くとは考えにくい。大村の昔を懐かしむ意味での活用は考えられるが、シティプロモーションを目的としての活用は現在のところ考えていない。

行財政・一般

地籍調査の進捗と今後の計画について



田中 秀和 議員

本市の地籍調査の進捗状況と調査完了時期を確認する。また、過去の一般質問等でも山間部の調査を優先すべきとの意見が多く出ており、平成32年度からの第7次10カ年計画の中には中岳地区及び黒木地区を必ず入れるべきと思うが、市の見解について尋ねる。

答

本市における地籍調査の進捗率は46%であり、完了予定年度は、平成52年度である。これまでの地籍調査は、市街地から取り組んできたため、山間部の調査が遅れている状況である。しかし、昨今の自然災害の発生状況に鑑み、国の施策として、第7次10カ年計画において優先的に取り組む地域として防災対策、砂防事業等の社会資本整備を実施する地域が掲げられていることから、市としても、さまざまな視点から総合的に判断し、第7次10カ年計画の実施地区を決定していきたい。

 行財政・一般

新庁舎について



中瀬 昭隆 議員

国の補助金額等の変更があったため、庁舎建設地についても以前考えていた古賀島スポーツ広場に変更できないかと九州防衛局に確認した。目的変更には7億円の補助金返還や代替施設の整備等が必要で、時間的に困難と判明した。武雄市が建設単価34万円強で今春新庁舎が落成した。物価や労賃の上昇を考え、45万円としても解体費等を含め合計95億円前後で可能なはずと考えるがどうか。

答

事業費の縮減については、これまで議会を初め、市民の皆様からも多くの意見をいただいた。基本計画（案）の段階では、解体費用等を含めて約125億円と想定していたが、7月に策定した基本計画では約108億円に見直した。今後、基本設計の中でいろいろな手法を検討し、事業費の縮減に努めたい。

 行財政・一般

大村市民栄誉賞を創設してはどうか



村崎 浩史 議員

「大村市名誉市民条例」は昭和49年に制定されたが、現在に至るまで受賞者は1人だけであることから、この条例は生かされていない。本市出身のプロ野球の大瀬良大地投手、フリーダイビングの木下紗佑里氏は最高峰の世界で大活躍されている。お二人のご活躍を市民一体で喜び、表彰できるような「大村市民栄誉賞」を新たに創設するべきだと考えるが、市長の見解について尋ねる。

答

他市町を見ても、名誉市民については条例で定め、栄誉市民については規則で定めている。本市としては、大村市表彰規則があるため、本規則の改正などによって、栄誉市民の表彰ができないか早速研究を進めたい。



 行財政・一般

ボート会計収益の基金化について



廣瀬 政和 議員

ボート会計からの繰入金は、現在、一般会計の通常経費として使われているが、ボート事業はいつまでも好調な経営が続くとは限らない。変動があることを考えると、一般会計の通常経費に充てることは危険と考える。あくまでも臨時収入として、市民会館の建設など目的を明確にした基金として積むべきと考えるがどうか。

答

ボート会計からの繰入金については、経常的な事業の財源としてではなく、基本的には、建設事業等に係る起債のうち普通交付税措置のない資金手当債の発行の抑制や公債費の平準化に対する財源として活用することを考えている。繰入金を他の一般財源と区分して基金管理することで、一般財源扱いである繰入金の収支が明確になることや、使途の特定が容易になることから、ボート収益基金の設置検討については、使途特定の方法論を早急に整理して進めたい。



他の議会からの行政視察受入れ一覧

大村市議会では、本市の特色ある事業や取り組みについて、全国各地の議会からの行政視察の受入れを行っています。8月から10月までの受入れ状況は、下記のとおりです。（平成30年10月31日現在）

*人数は、議員、理事者、議会事務局随行も含む

月 日	市議会名	委員会・会派名	人数	内 容
8月2日	京都府福知山市議会	産業建設委員会	9人	大村市産業支援センター（O-biz）について
10月2日	群馬県太田市議会	公明クラブ	4人	不登校対策について
10月3日	長野県阿智村議会		11人	人口増の取り組みについて
10月10日	香川県まんのう町議会	総務常任委員会 教育民生常任委員会	20人	新工業団地整備及び企業誘致について 市民いきいき助成金について 地域包括ケアシステムの体制確立について こども未来館「おむらんど」について
10月12日	愛知県常滑市議会	総務委員会	6人	大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理について シティプロモーションの成果と課題について
10月17日	福岡県広川町議会	議会運営委員会	8人	議会タブレット導入によるペーパーレス化の取り組みについて
10月19日	茨城県河内町議会		12人	子育て支援の取り組みについて
10月23日	埼玉県鴻巣市議会	政策総務常任委員会	9人	大村市地域再生計画について
10月24日	宮城県石巻市議会	保健福祉委員会	8人	地域包括ケアシステムの体制確立について
10月24日	愛知県岡崎市議会	チャレンジ岡崎 ・無所属の会	2人	手話推進事業について
10月25日	新潟県上越市議会	文教経済常任委員会	9人	大村市産業支援センター（O-biz）の取り組みについて
10月31日	大阪府茨木市議会	大阪維新の会	4人	メンタルケア・アドバイザー医派遣事業の取り組みについて

9月定例会の本会議には、96名の市民の皆様が傍聴していただき、大変感謝申し上げます。

今後も、市政発展のために全力で取り組んでまいりますので、よろしくお願います。

本会議・委員会はどなたでも傍聴することができます。市民の皆様から選ばれた市議会議員の活動や市政の方針などを直接確かめることができる最も身近な方法です。

事前の申し込みは必要ありませんので、お気軽にお越しください。

本会議・委員会の
傍聴にお越しください

12月 平成30年12月定例会の予定

4日(火) 10時 本会議(議案審議)	6日(木)・7日(金) 10時 本会議(市政一般質問)	10日(月)~12日(水) 10時 本会議(市政一般質問)
13日(木)・14日(金) 10時 委員会(議案審査)	17日(月) 13時 委員会(議案審査)	20日(木) 10時 本会議(議案審議)

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。
※11月29日(木)の議会運営委員会で決定します。

各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

○山北 正久

外部監査の導入／再生エネルギー政策／文化市民会館／専門職大学誘致／働き方改革／自転車保険／生産性向上特別措置法／障がい者法定雇用／ハザードマップ／国産木材推進／教職員タイムカード推進／他

○水上 享

「大村ワルツ」再PRで大村の知名度アップ／多良山系の魅力発信で誘客／住民主導型地域活性化事業の継続／JR在来線の駅名提案／坂口皆同線、葛城貯水池下付近への歩道設置／各種選挙広報物の配布／他

○村上 信行

新幹線工事施工内容と住民対策／教職員の超過勤務の改善策におけるクラブ活動のあり方と対策／大村市3世代同居・近居促進事業の改善／他

○村上 秀明

水道水の安定供給／局舎の建て替え／大村産農林水産物のPR／新幹線の開業に向けた取り組み／緊急災害時における避難所／他

○神近 寛

小学校、幼稚園に早急なエアコンの設置を／教員の負担軽減策として外部指導員の活用と校務支援システムの導入／重すぎる通学カバンから子どもの負担を軽減する方法／他

○朝長 英美

危機管理と防犯／環境センターと不法投棄と町内会加入問題と町内会費／地籍調査と課税／上下水道行政／子ども会加入／学校施設／他

○山口 弘宣

中期財政見通し／アセットマネジメント事業計画／ながさき森林環境税の本市民の納付額と活用している総額／ながさき森林環境税を活用した本市独自の取り組みと今後の活用策／他

○古閑森 秀幸

「ミライon」への蔵書購入の際の市内業者の参入の可否／小学校普通教室へのエアコン設置／他

○田中 秀和

大村市人口ビジョン目標達成への進捗／外国人労働者の受入／ポト線入金使途の明確化と表示／文化ホールは新幹線駅周辺に／市道の県道昇格／歯科予防検診の制度構築／市町村設置型合併処理浄化槽の検討／他

○伊川 京子

太陽光発電設備／県立・市立一体型図書館の周辺道路整備／新庁舎建設／小学校のエアコン設置／大村いのちを大切にすの会の要望／他

○田中 博文

飼猫は必ず首輪やリボンを着けること／災害時の非常用備蓄品に液体ミルクを加えて欲しい／自転車事故の増加に伴う、保険の加入促進／焼却せずに紙おむつの再生エネルギー化ができないか／他

○村崎 浩史

小学校普通教室へのエアコン設置／職員の人事給与の構造／技術職職員の採用／地域連携ポイントカード事業の見直し／他

○中瀬 昭隆

障害者就労／教育委員会制度の問題点／歴史教育と教科書選定／歴史遺産の活用／花火大会／防災利水治水に水資源税／大村駅カフェ／軽食堂／空港24時間化／競艇場遊園地／農林水産業／他

○城 幸太郎

旧浜屋ビル1階のテナント入居の進捗・6階日本語学校の進捗・貸会議室の運用／小学校へのエアコン設置／公共工事の打ち合わせ簿／工事発注の平準化／避難所としてのろう学校／新大村駅公園について／他

○岩永 慎太郎

自然災害時の危機管理及び安全対策／災害情報の伝達と自主防災組織の役割／自然災害と公共施設の安全管理／中心商店街の空き店舗対策と活性化／観光交流のまちづくりと料飲業／街の活性化／他

○宮田 真美

国保税／給付型奨学金及び就学援助の審査基準の明記／小中学校の体育館へのエアコン設置／給食費の無償化を求める／水道事業の民営化／他

○廣瀬 政和

小学校のエアコン設置／幼保小・小中連携教育／不登校対策／新大村駅(仮称)前の開発計画・まちづくりの拠点として公共施設の導入／ナイターレース後の経営見直し／財政見直し／ポート会計収益の基金化／他

○野島 進吾

地域公共交通網形成計画の進捗／大村市教育の館の整備／小学校や各市立園のエアコン設備／保育環境整備の事業計画／健康ポイント事業／他

○永尾 高宣

中心市街地活性化のためにコレモ前の駐車場の無料時間の延長ができないか／児童虐待の現状と対応／ナイターレース開始後の売上見直し／ナイターレース開始に伴う近隣自治会をメンバーとする運営協議会設置状況／他



大村市議会NEWS

12月議会からYouTubeによる議会インターネット生中継が始まります

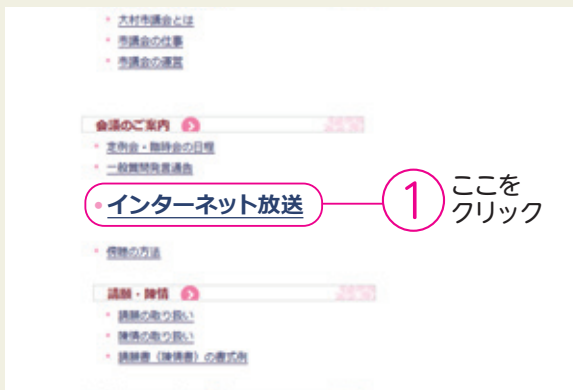
本会議の様様をスマートフォンやタブレット等の機器でも視聴できるよう、12月議会からYouTubeによる議会インターネット生中継を始めます。

視聴の方法は、下記の2通りです。

- 市議会ホームページ「大村市議会インターネット中継（生中継）」のページ内にある、「大村市議会公式チャンネル（外部サイトへリンク）」をクリック
- YouTube内で、「大村市議会公式チャンネル」と入力して検索



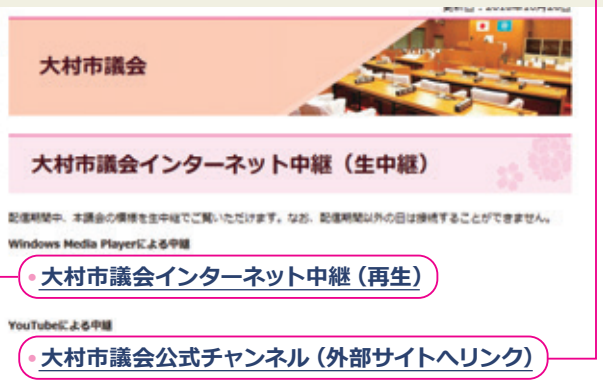
大村市議会ホームページ画面



1 ここをクリック

2 Windows Media Playerでの視聴はこちら

3 YouTubeでの視聴はこちら



市議会だより編集後記

9月定例会は平成29年度一般・特別・企業会計の決算を審査する議会でした。一般会計では歳入で約435億円、歳出で約420億円であり、翌年度への繰り越しを差し引いて約12億円の黒字でした。

しかしながら同時に出された大村市中期財政見通しにおいて、今後5年間の台所事情は、一般家庭の貯金

に相当する基金残高は約62億円から約22億円へと減少し、借金に相当する市債残高は約434億円から約494億円に増える予測がされています。

大変厳しい未来予想図ですが、限られた財源の優先順位を市民の皆さまと一緒に決めて決定し、大村の成長に皆さまと一緒に努めてまいりたいと思っております。

多くの皆さま方からのご意見、ご要望をお待ちしております。

(城 幸太郎)

広報委員会

- 委員長 岩永 慎太郎 ●副委員長 井上 潤一
- 委員 神近 寛 野島 進吾 宮田 真美 城 幸太郎 水上 享 山口 弘宣



この広報紙は、植物油インキを使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、もっと詳しく知りたい方は大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索



編集・発行 大村市議会

大村市玖島1丁目25番地 ☎52-3828